

■ 施策評価シート

施策番号	22-01-①	まちづくりの基本方針	行財政マネジメント
		分野	行財政マネジメント
		基本方針	健全な市政運営
施策名	健全な財政運営の維持		

**施策の概要**  
 財政規律の確保を図り、将来にわたって健全で持続可能な財政運営に努めます。

成果指標(単位)	将来負担比率(%)				
	平成28年度 (※基準値)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	33.8%以内	33.8%以内	33.8%以内	33.8%以内	33.8%以内
実績値	—	—	—	—	—

**成果指標実績に対するコメント**  
 交付税措置のある市債の活用による実質的な長期債務の抑制や、基金の計画的な積立と効果的な活用等に努めた結果、令和2年度(令和元年度決算)の将来負担比率は算定されず、引き続き良好な値を維持している。

**施策の達成度評価**  
 「財政規律ガイドライン」に定める一部の指標(「経常収支比率」、「人口1人当たり人件費・物件費等の合計」、「ラスパイレース指数」および「市債借入額に占める交付税措置のあるものの割合」)において目標値を超過したものの、その他の指標については目標値を達成しており、総じて健全な財政運営が維持できていると考えている。なお、社会保障関係経費や大規模事業の実施による公債費等の義務的経費の増加により、財政の硬直化が進んでいることに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、市税収入の減少や緊急的な財政支出の増加等、厳しい財政状況が見込まれていることから、引き続き、「財政規律ガイドライン」に定める各種財政指標の目標遵守を目指すとともに、達成に向けた取組を推進することにより、健全で持続可能な財政運営に努めていく必要がある。

**評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方**  
 引き続き、「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」や「財政規律ガイドライン」に基づき、各種財政指標について、目標値に対する達成状況を公表するとともに、目標達成に向けた取組を通じて財政規律の確保を図り、健全で持続可能な財政運営に努める。なお、「財政規律ガイドライン」は、新型コロナウイルス感染症の影響により、当面の間、令和2年度までとしていた計画期間を延伸しているが、次期計画については、感染症が及ぼす本市財政への影響を分析し、社会経済情勢や類似団体をはじめとする他の自治体の状況を踏まえ、策定期間を見定めていく。

**施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項**

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
財政管理運営事務	財政課	○	成果指標である将来負担比率の目標値33.8%以内を達成することができた。

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
債権適正管理事務	総務課
固定資産税台帳等整備事務	税務課
市民税賦課事務	税務課
資産税賦課事務	税務課
軽自動車税賦課事務	税務課
税務証明等事務	税務課
税徴収事務	納税課
国保税徴収事務	納税課
収納率向上特別対策事務	納税課
出納事務	会計課

成果達成度の表示について  
 ◎ 期待を超える成果があった  
 ○ 期待どおりの成果があった  
 △ 期待未滿の成果であった  
 ※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート

まちづくりの基本方針	行財政マネジメント
分野	行財政マネジメント
基本方針	健全な市政運営

施策番号	22-01-②
施策名	市有財産の適正な維持管理・更新

**施策の概要**  
 公共施設等総合管理計画に基づいて、施設の配置の最適化、財政負担の軽減・平準化のための長寿命化や維持保全費の縮減および各種点検の実施と適正化に向けた取組を進めます。

成果指標(単位)	建築基準法第12条に基づく法定点検の実施率(%)				
	平成28年度 (※基準値)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	100	100	100	100	100
実績値	100	100	100	100	100

**成果指標実績に対するコメント**  
 法定対象施設の点検を確実に実施した。

**施策の達成度評価**  
 各種点検により施設の状況を把握し、維持管理の適正化を推進した。また、保全計画に基づく長寿命化工事を実施するとともに、保全計画の見直しのための劣化度調査を点検と合わせて実施した。

**評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方**  
 建築物本体は3年毎、設備は1年毎の法定期間に基づいて定期的に点検を実施し、施設管理の適正化を推進する。また、劣化度調査の結果に基づいて保全計画を改定し、施設の長寿命化に努めるとともに、維持保全費の縮減の取組を進める。

**施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項**

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
ファシリティマネジメント推進事業	総務課	○	法定点検を実施し、維持管理の適正化に活用した。また、施設の長寿命化のため、修繕計画の年次更新を実施した。

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
庁舎維持管理事業	総務課
庁舎管理事業	総務課
旧法務局管理事業	総務課
公有財産台帳整備事務	総務課
市有財産管理事務	総務課
公有財産審議会運営事業	総務課
マイクロバス運行事業	総務課
安全運転管理委員会運営事業	総務課
公用自動車管理事業	総務課
サンサンホール運営事業	総務課
固定資産審査委員会事務	総務課
財産区管理運営事業	総務課

成果達成度の表示について  
 ◎ 期待を超える成果があった  
 ○ 期待どおりの成果があった  
 △ 期待未満の成果であった  
 ※ 施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート

施策番号	22-01-③	まちづくりの基本方針	行財政マネジメント
		分野	行財政マネジメント
		基本方針	健全な市政運営
施策名	事務事業の効果・効率の向上		

**施策の概要**  
 行政システム改革を推進し、公民連携の推進や各部局の主体的なマネジメントによる事業の最適化等に取り組み、行政事務の効率化と市民サービスの向上を図ります。

成果指標(単位)	各年次のアクション・プランにおける成果を得られたと評価する項目の割合(%)				
	平成28年度 (※基準値)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値		100	100	100	100
実績値		100	100	94.1	94.1

**成果指標実績に対するコメント**  
 第3次草津市行政システム改革推進計画(平成29年度から令和2年度)のアクション・プラン18項目について、各年次の工程表を作成し、進捗管理を行った結果、2項目については目標以上の成果が得られた。また、残りの16項目のうち、1項目については、当初から実施しない項目であったが、残りの15項目のうち14項目については成果が得られたものの、1項目については思うほどの成果を得られなかったことから、目標値には届かなかった。一方で、AI・RPA等の先進技術について本格導入を行っただけでなく、手続きガイドやビジネスチャットの実証実験を行い、令和3年度への本格導入へ繋げることができた。

**施策の達成度評価**  
 業務見直し工程表(スクラップロードマップ)を策定し、令和3年度以降の事業の見直しに向けた課題整理を行った結果、令和3年度当初予算ベースで約23,000千円の削減を行った。また、複数部局から分野横断的に職員が参加したRPA等利活用検討チームを設置し、RPA等の活用による業務改善と人材育成を推進し、20種類以上のRPAシナリオの作成とRPA操作マニュアルを作成することができた。

**評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方**  
 令和2年度は、第3次草津市行政システム改革推進計画の計画最終年度であったことから、総括評価を行った上で、次期計画である草津市行政経営改革プラン(令和3年度から令和6年度)を策定した。今後は、当該プランに基づき取組を進め、附属機関である草津市行政経営改革推進委員会では進捗管理を行っていく。

**施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項**  
 平成29年度に総務省の業務改革モデルプロジェクト(住民の利便性向上につながる窓口業務改革と庶務業務等の内部管理業務改革の取組)の採択を受けたことにより、BPR手法による業務分析を実現することができた。平成30年度と令和元年度に、AIやRPA等の先進技術活用に関して民間事業者と共同研究を実施することができた。令和元年7月に発足した「スマート自治体滋賀モデル研究会」に参画することで、広域連携により先進技術の調査・研究等を進めることができた。

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
行政システム改革推進事業	経営戦略課	○	当初の目標値には届かなかったものの、当初予定していなかったAI・RPAの本格導入を行っただけでなく、「スマート自治体滋賀モデル研究会」に参画することにより、ビジネスチャットや手続きガイド等に関して、令和3年度の導入へ繋げることができた。

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
総合計画推進事務	企画調整課
総合企画調整事務	企画調整課
情報化推進事業	経営戦略課
コンピュータ管理事業	経営戦略課
広域ネットワーク管理事業	経営戦略課
事務機器管理事務	総務課

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
自衛官募集事務	市民課
中長期在留者住居地届出等事務	市民課
戸籍住民票等受付証明書交付事務	市民課
個人番号カード交付事務	市民課
エコオフィス推進事業	環境政策課
設計監理事務(内部事務)	建築課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未達の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート

まちづくりの基本方針	行財政マネジメント
分野	行財政マネジメント
基本方針	職員力の向上

施策番号	22-02-①
施策名	職員の資質向上

**施策の概要**  
 多様化する行政ニーズに的確に対処するため、行政職員の人材育成等を進め、政策形成能力・業務遂行能力の強化やCS(市民満足)の向上を図ります。

成果指標(単位)	職員の対応に満足を感じている市民の割合(%)				
	平成28年度 (※基準値)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値		35.0	38.0	41.0	45.0
実績値	32.3	33.9	35.3	35.5	36.1

**成果指標実績に対するコメント**  
 市民意識調査の結果、職員の対応に満足を感じている市民の割合は前年度より0.6ポイント増加したものの、目標値の達成には至らなかった。数値を大きく伸ばすことができていないのは、市民ニーズが多様化・複雑化していることに加え、職員の年齢構成が若年化してきたことも影響していると考えられる。目標値の達成に向けて、さらなる取組が必要である。

**施策の達成度評価**  
 感染症対策を講じながら、当初の研修計画を一部変更し、研修を行った結果、適切な職員の資質向上を図ることができた。市民ニーズの多様化・複雑化や、職員年齢構成の若年化等の状況を踏まえ、さらなる取組が必要である。

**評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方**  
 新たに策定した人材育成基本方針に基づき、職員が能力を発揮できるよう、自律的・自発的な能力開発に向けて取り組み、職員の資質向上を図る。

**施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項**

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
職員研修事業	職員課	○	適時研修を行い、適切な職員の資質向上を図ることができた。

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
会計年度任用職員等管理事務	職員課
給与等管理事務	職員課
職員採用事務	職員課
人事サービス管理事務	職員課
職員派遣事業	職員課
労働安全衛生事業	職員課
職員福利厚生事業	職員課

成果達成度の表示について  
 ◎ 期待を超える成果があった  
 ○ 期待どおりの成果があった  
 △ 期待未満の成果であった  
 ※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート

まちづくりの基本方針	行財政マネジメント
分野	行財政マネジメント
基本方針	市民との情報共有の推進と公正の確保

施策番号	22-03-①
施策名	情報提供・情報公開の推進

**施策の概要**  
 個人情報等の確実な保護のもと、適切な情報管理と積極的な情報公開に取り組むとともに、公平・公正で透明性の確保された市政運営を行います。

成果指標(単位)	市政情報等が手に入りやすいと思う市民の割合(%)				
	平成28年度 (※基準値)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値		28.0	29.0	30.0	31.0
実績値	27.0	27.4	27.2	25.0	23.0

**成果指標実績に対するコメント**  
 個人情報等の非公開情報を除き、条例に基づき適正に公開等の決定を行った。今後も、引き続き情報提供、情報公開を推進する必要がある。

**施策の達成度評価**  
 情報公開請求に対して適切に対応することができた。

**評価に基づいた令和4年度の取組についての考え方**  
 今後も情報公開条例に基づき適正に情報公開を行うとともに、積極的な市政情報の提供に努める。

**施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項**

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
情報公開事務	総務課	○	情報公開事務について適正に対応することができた。
契約審査等事務	契約検査課	○	契約審査等事務について適正に対応することができた。

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
調査員確保対策事務	企画調整課
統計調査諸事業	企画調整課
基幹統計調査事務	企画調整課
市政功労者表彰事業	秘書課
秘書渉外事業	秘書課
市長交際費事務	秘書課
報酬審議会運営事務	職員課
顧問弁護士委託事業	総務課
法規事務	総務課
文書管理事務	総務課
公平委員会事務	総務課
選挙管理委員会運営事業	総務課
選挙常時啓発事業	総務課
基幹統計調査事務(人口動態調査)	市民課
毎月人口推計調査事務	市民課
学校基本調査事務	学校教育課

成果達成度の表示について  
 ◎ 期待を超える成果があった  
 ○ 期待どおりの成果があった  
 △ 期待未満の成果であった  
 ※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。